

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン

Aコース(為替ヘッジなし) / Bコース(為替ヘッジあり)

追加型投信 / 海外 / 債券



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.268%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

インターネットバンキング専用ファンド

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券
金融商品あつせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室:0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あつせん相談センター:0120-64-5005
受付時間:月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ファンドの特色

◆ポイント◆



1 米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。

今後の成長が期待される新興国。エマージング債券は、先進国と比較するとまだ信用力の低い国もありますが、債券の利回りが相対的に高いことが魅力の投資対象です。

■主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券(エマージング債券)等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います(ファンド・オブ・ファンズ方式)。

■実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC-格」相当以上の格付けを有しているものに限定し、投資する債券の実質的な平均格付けは原則として「B-格」相当以上を維持します。

エマージング債券とは…

- ・新興経済国(エマージング・カントリー)※1の政府、政府機関、企業が発行する債券です。
- ・先進国の国債等と比較して信用力が低い代わりに利回りが高くなる傾向があります。

※1 新興経済国とは、経済が発展途上にあり、今後の急速な経済成長が期待できる国々をいいます。



2 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。※2

基準価額が米ドル変動の影響を受ける「為替ヘッジなし」コースと米ドル変動の影響を低減した「為替ヘッジあり」コースからお選びいただけます。

■「Aコース(為替ヘッジなし)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■「Bコース(為替ヘッジあり)」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

※2 販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

<スイッチングについて>

- ・「Aコース(為替ヘッジなし)」と「Bコース(為替ヘッジあり)」の間で、スイッチングを行うことができます。
- ・スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。



3 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の分配をめざします。

■原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



◆ファンドの運用について◆

● 運用の指図に関する権限は、債券運用に強みを持つピムコジャパンリミテッドに委託します。

(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

● 運用成果の目標であるベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベースおよび円ヘッジベース)とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ファンドの運用実績

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

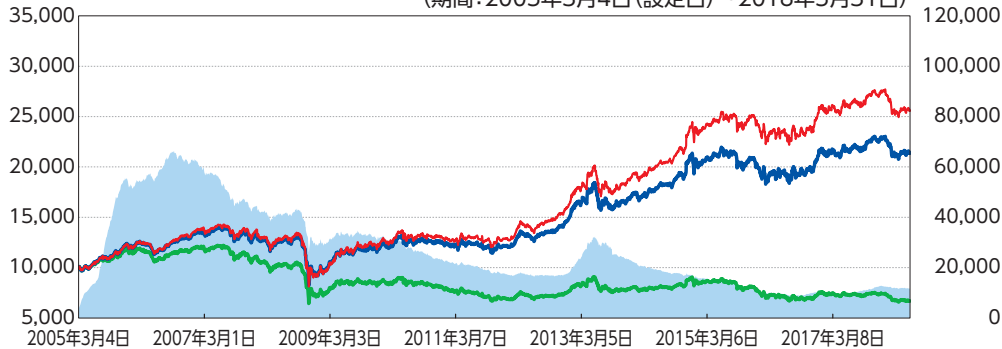


基準価額の推移

— 基準価額【左目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 — ベンチマーク【左目盛】 ■ 純資産総額(百万円)【右目盛】

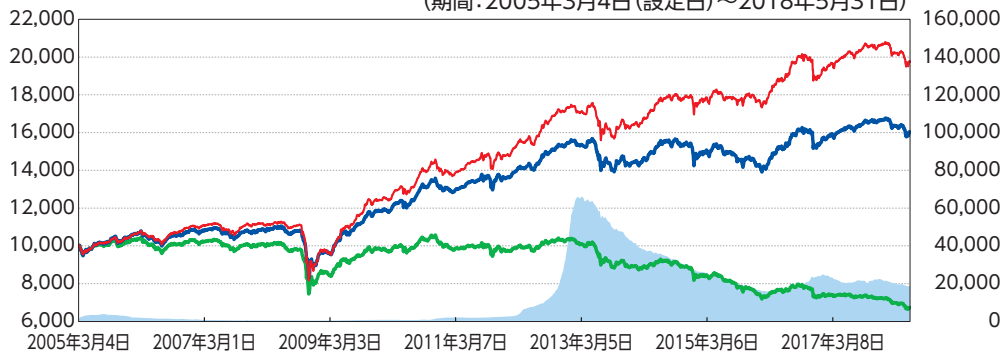
Aコース(為替ヘッジなし)

(期間: 2005年3月4日(設定日)～2018年5月31日)



Bコース(為替ヘッジあり)

(期間: 2005年3月4日(設定日)～2018年5月31日)



分配金実績(税引前)

Aコース(為替ヘッジなし)		Bコース(為替ヘッジあり)	
2017年 6月	45円	2017年 6月	60円
2017年 7月	45円	2017年 7月	60円
2017年 8月	45円	2017年 8月	60円
2017年 9月	45円	2017年 9月	60円
2017年10月	45円	2017年10月	60円
2017年11月	45円	2017年11月	40円
2017年12月	45円	2017年12月	40円
2018年 1月	45円	2018年 1月	40円
2018年 2月	45円	2018年 2月	40円
2018年 3月	45円	2018年 3月	40円
2018年 4月	45円	2018年 4月	40円
2018年 5月	45円	2018年 5月	40円
設定来累計	9,829円	設定来累計	7,753円

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・Aコースのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)です。
- ・Bコースのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)です。
- ・分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

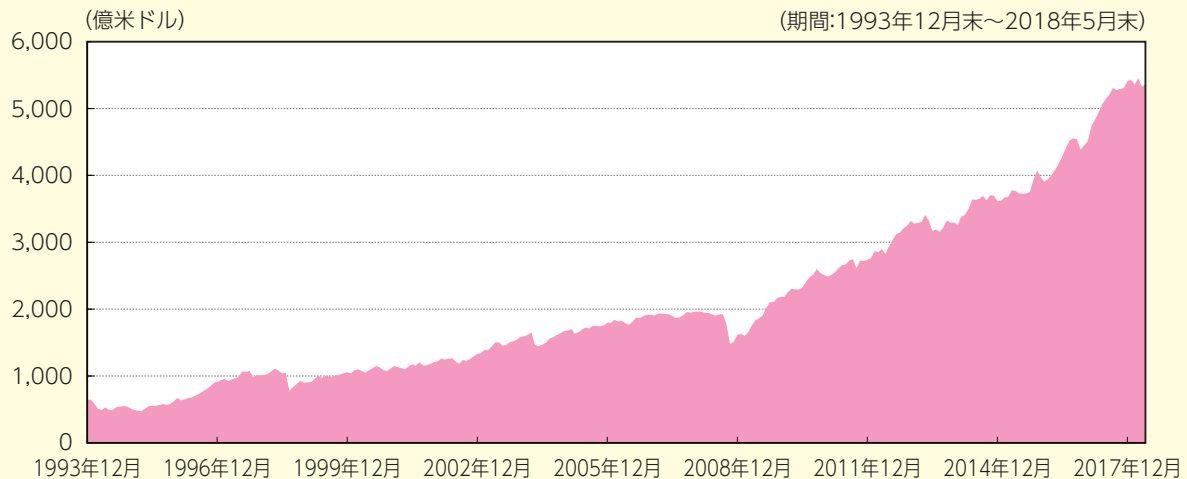
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

米ドル建てエマージング債券について



米ドル建てエマージング債券の市場規模は、拡大傾向にあります。

米ドル建てエマージング債券市場の時価総額の推移



(出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数 (JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド) を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。

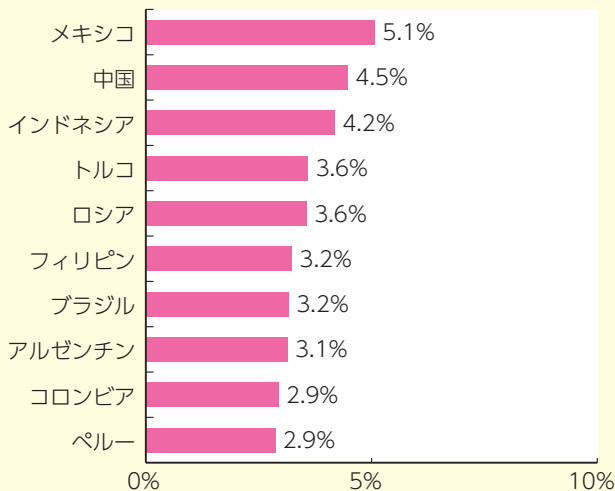


米ドル建てエマージング債券の発行国は広範囲であり、地域分散されています。

国別組入比率上位10カ国

(2018年5月末現在)

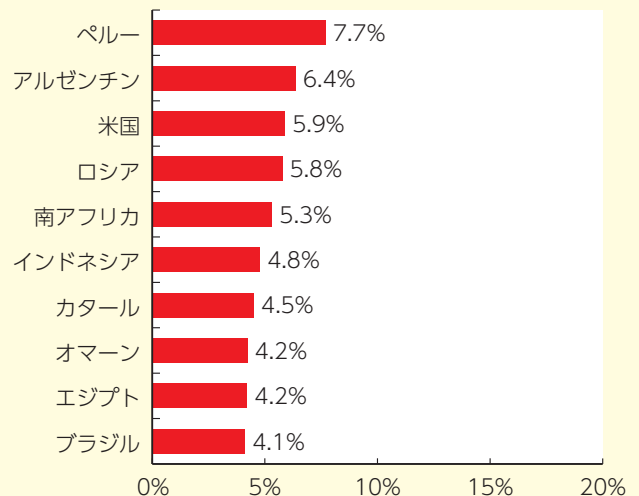
ベンチマーク



(出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・ファンドのベンチマークはJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドです。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、米ドル建てエマージング債券の代表的な指数です。指数についてはP8をご覧ください。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン



・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の国別組入比率を表示しています。

・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しています。

・上記は余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含みます。

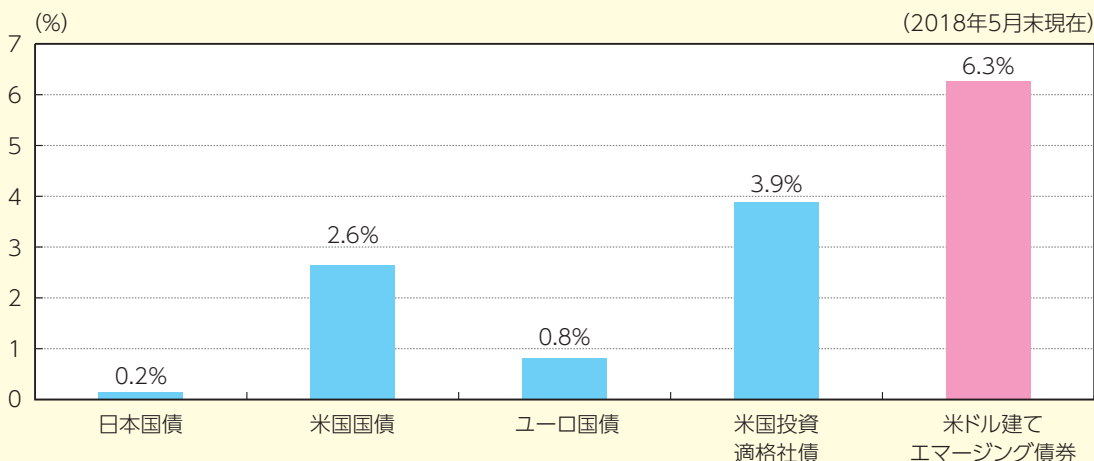


上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



米ドル建てエマージング債券の利回りは相対的に高い水準にあります。

各種債券との利回り比較



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

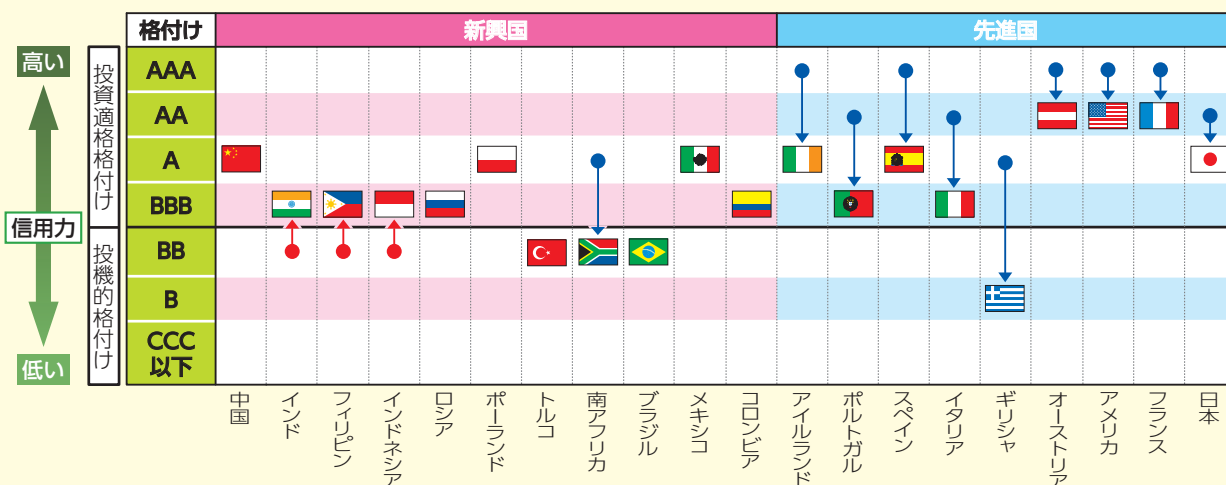
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。
- ・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。



先進国の格付けが低下する一方、新興国の格付けは相対的に改善しています。

新興国と先進国の格付けの変化

格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・S&Pによる各国国債の自国通貨建長期信用格付けについて、2006年2月末と2018年5月末を比較した変化を矢印で示しています。(+、-の付加記号は省略しています。)
- ・今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。
- ・赤の矢印は格上げ、青の矢印は格下げを表しています。



上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

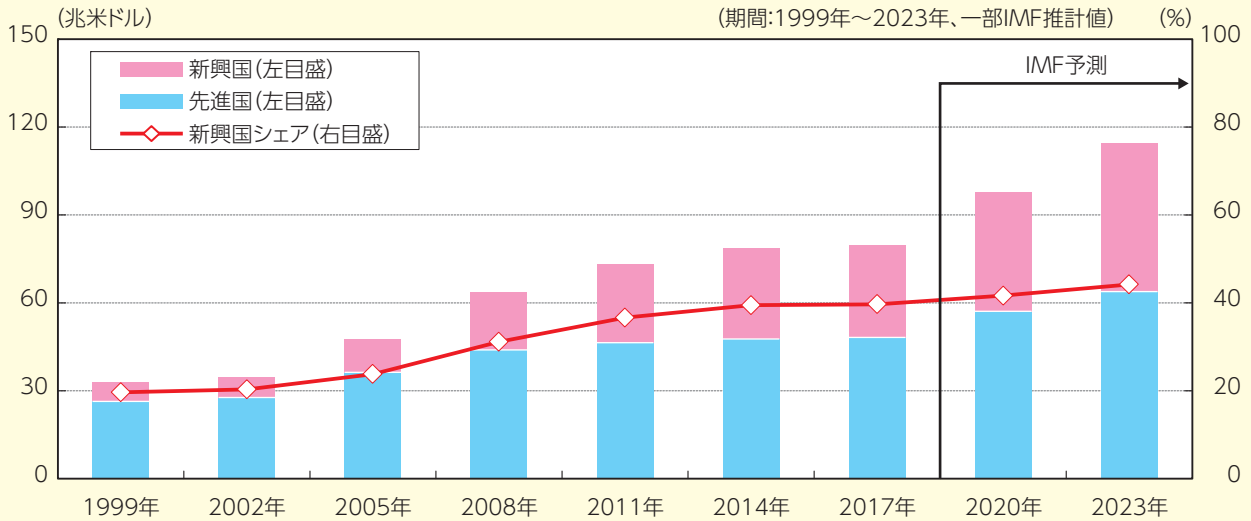
新興国の投資環境について



新興国の最大の魅力は経済成長です。

名目GDP(国内総生産)シェアの推移

今後は、世界の名目GDPの4割以上を新興国が占めると予想され、世界における新興国の存在感が増すとみられます。



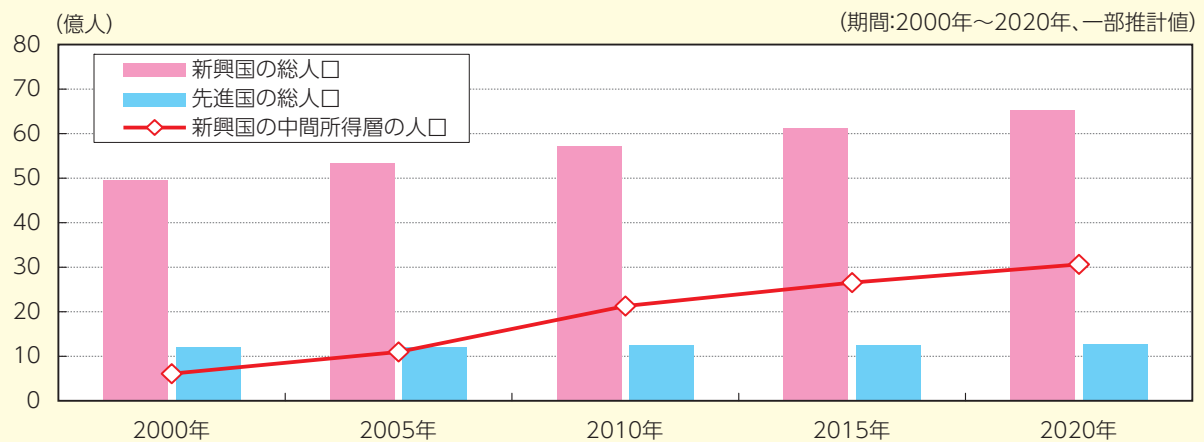
(出所)IMF World Economic Outlook Database April 2018のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



人口や中間所得層が急速に増加しています。

人口の推移と新興国の中間所得層の推移

2000年から2020年までの20年間で、新興国の人口は約16億人増加すると予想されています。また新興国における中間所得層も約5倍に増加すると予想されており、個人消費の面からも、新興国の経済成長を支えると考えられます。



(出所)国連「World Population Prospects:The2017 Revision」、経済産業省「通商白書2011」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・出所元(経済産業省)のデータにおいて、世帯年間可処分所得5,000ドル以上35,000ドル未満を中間層と区分しております。
- ・中間所得層の人口は家計人口で算出しています。2015年、2020年はEuromonitor推計。
- ・総人口は国連推計値含む。

・上記における先進国、新興国は各出所元の定義によります。



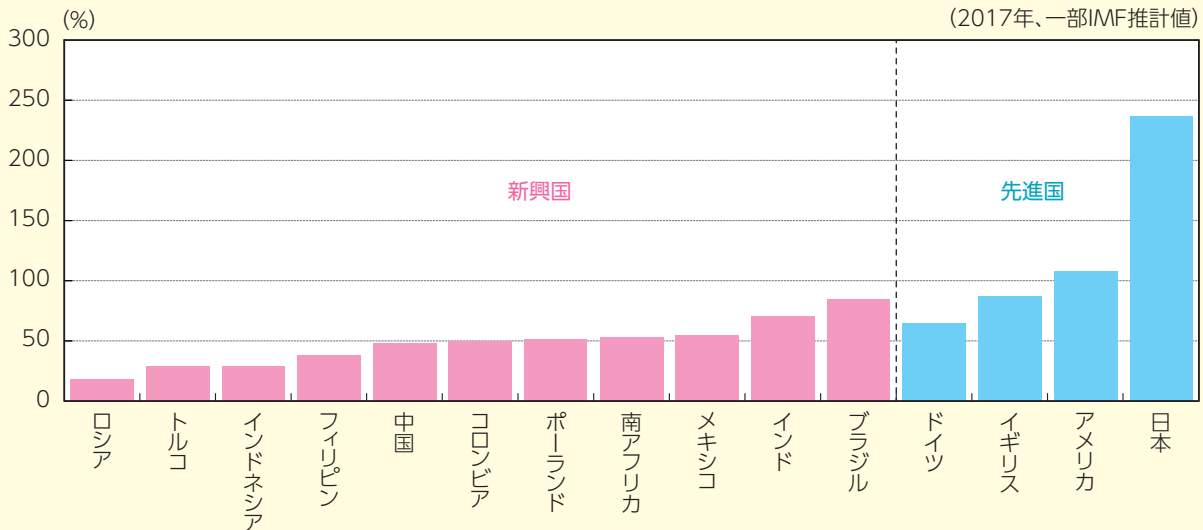
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



経済成長に伴い、新興国の財政状況が改善され、先進国と比べても健全な状況にあります。

各国の政府総債務残高(対GDP比)

政府総債務残高とは、いわゆる国の「借金の残高」のことです。先進国が財政状態の悪化に苦しむ中、新興国の債務残高は概ね低い水準にあります。



(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2018のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



新興国には世界を代表する資源・農業国が目白押しです。

天然資源・農産物生産量ランキング

先進国にも新興国にも、経済成長には天然資源や農産物が不可欠です。

順位	先進国				新興国
	原油	石炭	鉄鉱石	金	小麦
1位	アメリカ	中国	オーストラリア	中国	中国
2位	サウジアラビア	アメリカ	ブラジル	オーストラリア	インド
3位	ロシア	オーストラリア	中国	ロシア	ロシア
4位	カナダ	インド	インド	アメリカ	アメリカ
5位	イラン	インドネシア	ロシア	カナダ	カナダ

(出所) ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)、米国地質調査所(USGS)、国際連合食糧農業機関(FAO)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記における先進国、新興国はIMFの定義によります。
- ・原油、石炭、鉄鉱石、金:2017年データ、小麦:2016年データ。
- 一部予測値を含みます。



上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

為替ヘッジの活用

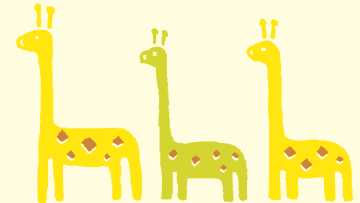


Aコース(為替ヘッジなし)は米ドル(対円レート)変動の影響を受け、基準価額が変動します。一方、Bコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを活用することで、為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジとは...

- 外国債券投資において、為替の変動は収益に大きく影響します。
- 為替ヘッジとは、外貨建て資産に投資する場合に、「あらかじめ将来の為替レートを予約(確定)しておく」というものです。これにより、為替変動リスクを低減(ヘッジ)することができます。
- 【ピムコ・エマージング・ボンド・オープンBコース】は、為替ヘッジの活用により、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。

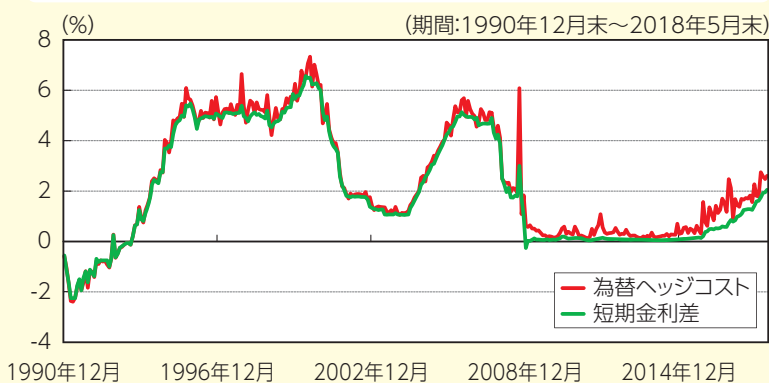
為替レート(対円)の推移



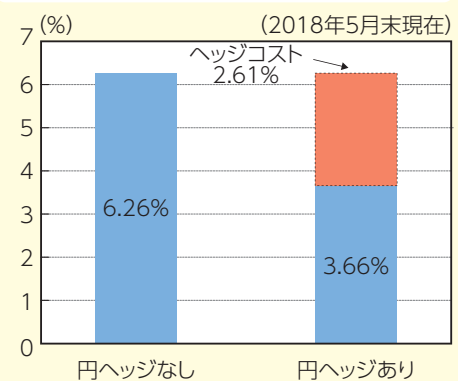
為替ヘッジコストについて

- 為替ヘッジを行うにあたっては、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

日米短期金利差と為替ヘッジコストの推移



米ドル建てエマージング債券の利回り



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

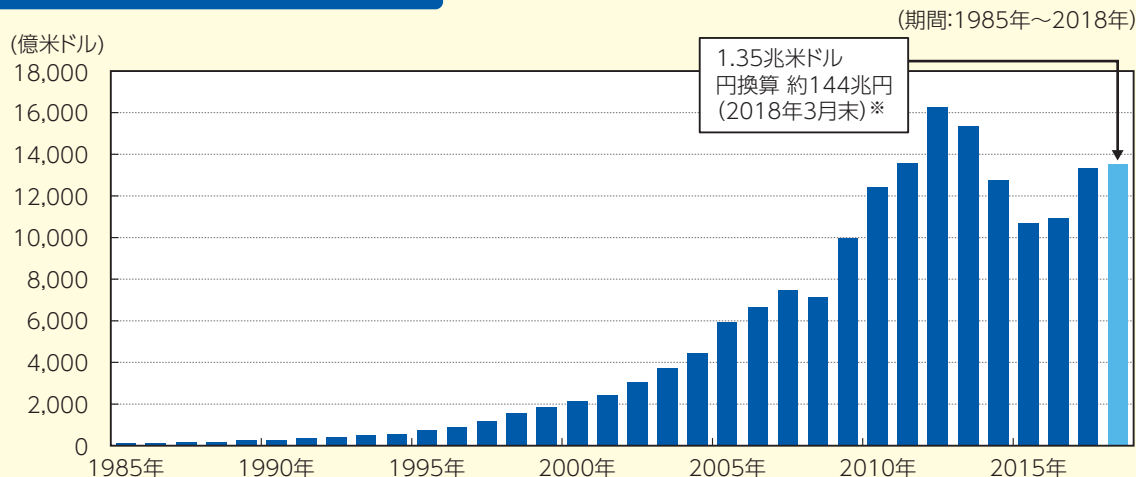
- ・短期金利差は、米国短期金利(1カ月LIBOR)－日本短期金利(1カ月LIBOR)で計算しています。
- ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1カ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、当ファンド(Bコース(為替ヘッジあり))にかかる実際のヘッジコストとは異なります。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコのご紹介

ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

ピムコ運用総資産残高の推移



*各年末現在(2018年は3月末現在)、為替はWMロイターレート1米ドル=106.35円で換算しています。
・アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

新興国は相対的に高い経済成長を背景に、経済ファンダメンタルズは改善傾向にあります。しかし、政治的な特殊要因などのリスクを有する新興国だからこそ、投資する国を慎重に選別する必要があります。

ピムコは、2001年のアルゼンチン債のデフォルトに際して、事前にアルゼンチン債を非保有としました。また2008年のエクアドル債のデフォルトの際には、事前の調査からデフォルトを予測し、さまざまな運用方法を活用することで損失の回避に努めました。

このように、ピムコは、ファンドへのマイナスの影響が最も大きいと考えられるデフォルトのリスクを極力回避することを重視して、新興国債券運用を行っています。

上記は、過去の新興国デフォルト発生時におけるピムコの投資行動について示したものです。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

■米ドル建てエマージング債券(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。

■日本国債(FTSE日本国債インデックス)

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■米国国債(ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス)

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。

■ユーロ国債(ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ国債インデックス)

ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ国債インデックスとは、ブルームバーグが算出するユーロ圏の国債の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス)

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

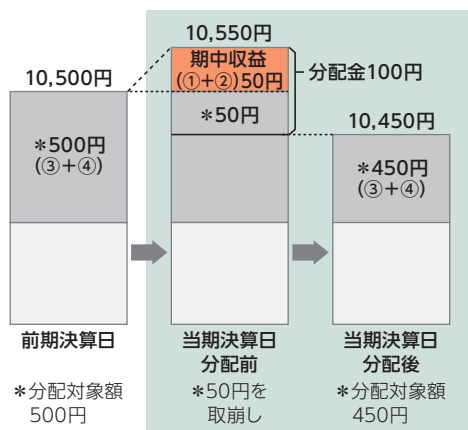


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

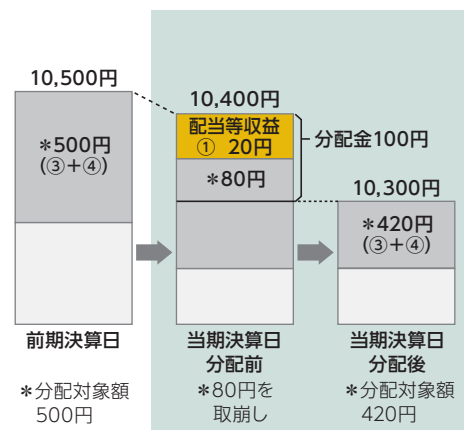
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



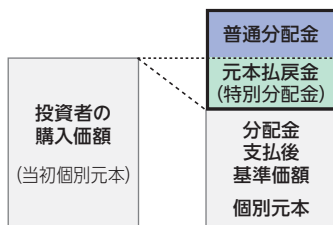
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

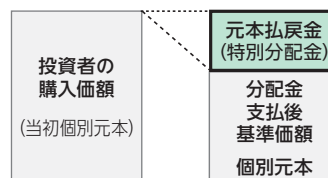
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし) / Bコース(為替ヘッジあり)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時	購入単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日
その他	申込締切時間 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間 無期限(2005年3月4日設定)
その他	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
	決算日 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 毎月の決算時に分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングはできません。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)× 2.268%(税抜2.1%) で得た額 (投資信託説明書(交付目論見書)記載の上限手数料3.24%(税抜3%)から30%優遇)
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.62%(税抜年率1.5%) をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

株式会社三菱UFJ銀行 他

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。